

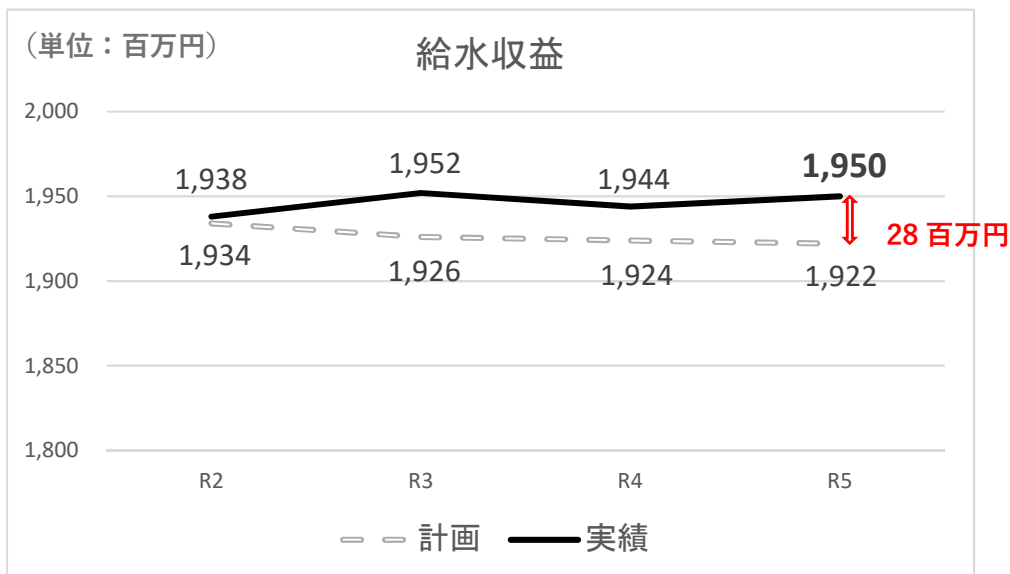
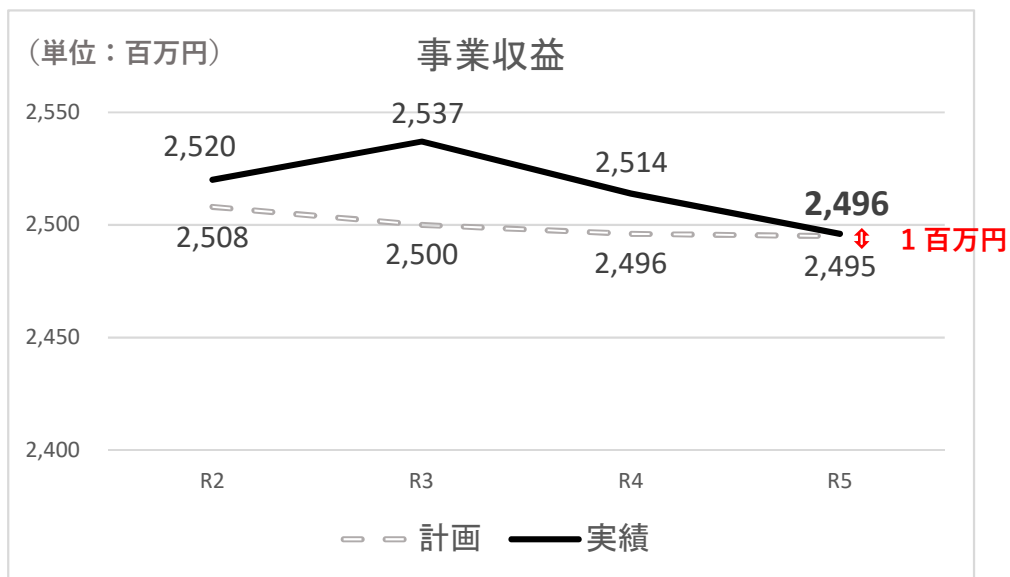
可児市水道事業中長期収支計画 令和5年度決算モニタリング

1. 中長期収支計画のモニタリング（事後検証）について

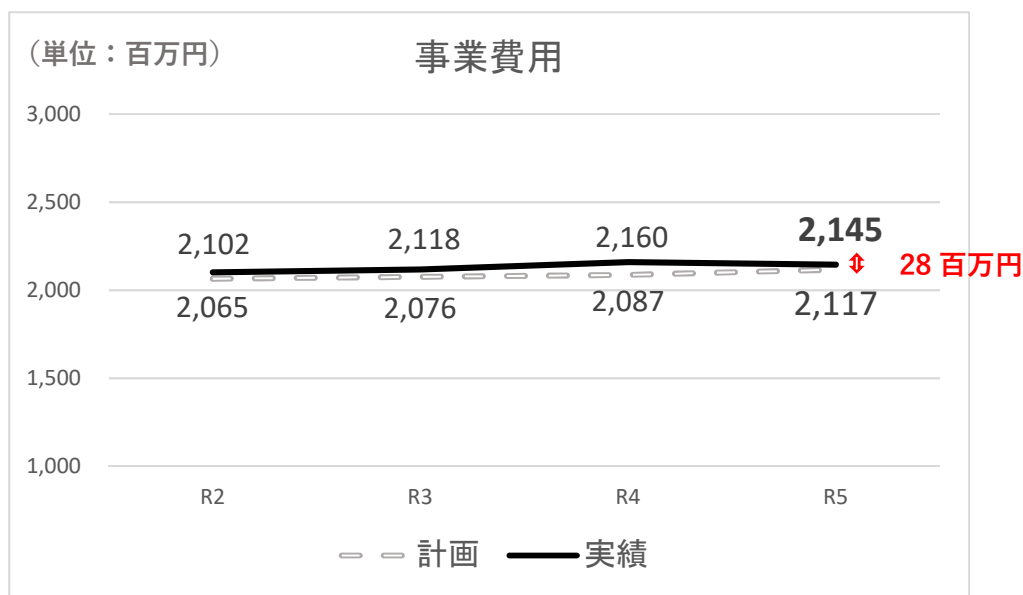
可児市水道事業中長期収支計画（計画期間：令和2～11年度）に基づき、令和5年度の決算額を検証しました。

2. 中長期収支計画

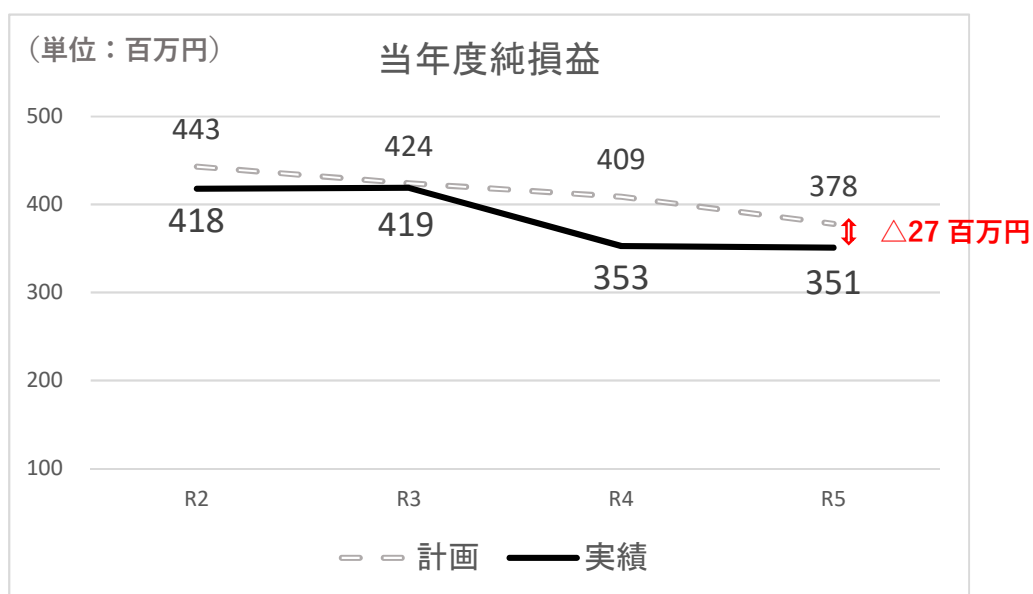
①収益的収支



事業収益は約 24 億 96 百万円となり、中長期収支計画の約 24 億 95 百万円を約 1 百万円上回りました。収益全体の約 8 割を占める給水収益は約 19 億 50 百万円となりました。給水収益は、給水人口の減少に伴い減少する見込みでしたが、令和2年度以降、増減を繰り返しています。令和5年度は、大口径の水道の使用水量が増えたことが要因と考えられます。



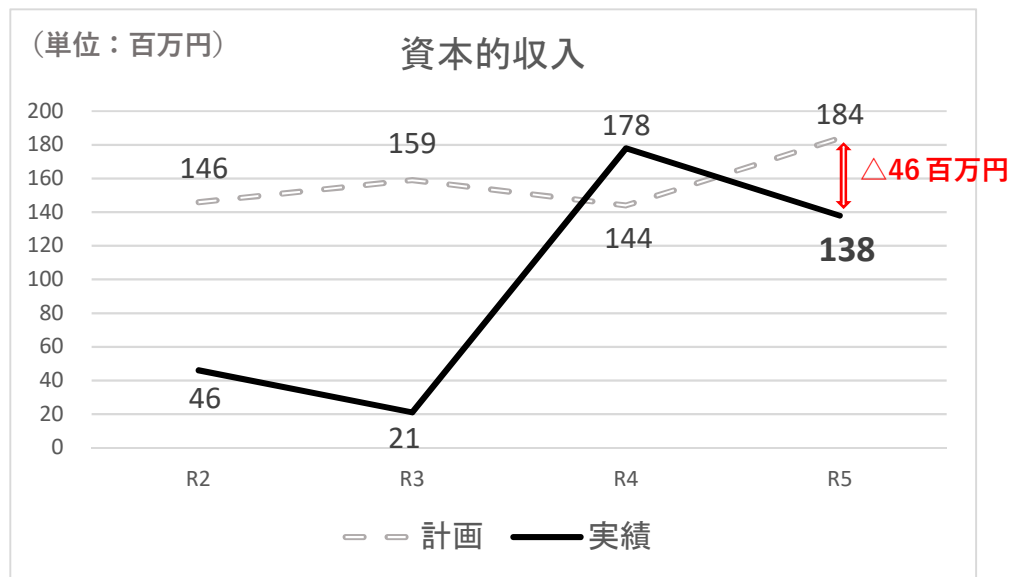
事業費用の合計は約 21 億 45 百万円となり、中長期収支計画の約 21 億 17 百万円を約 28 百万円上回りました。



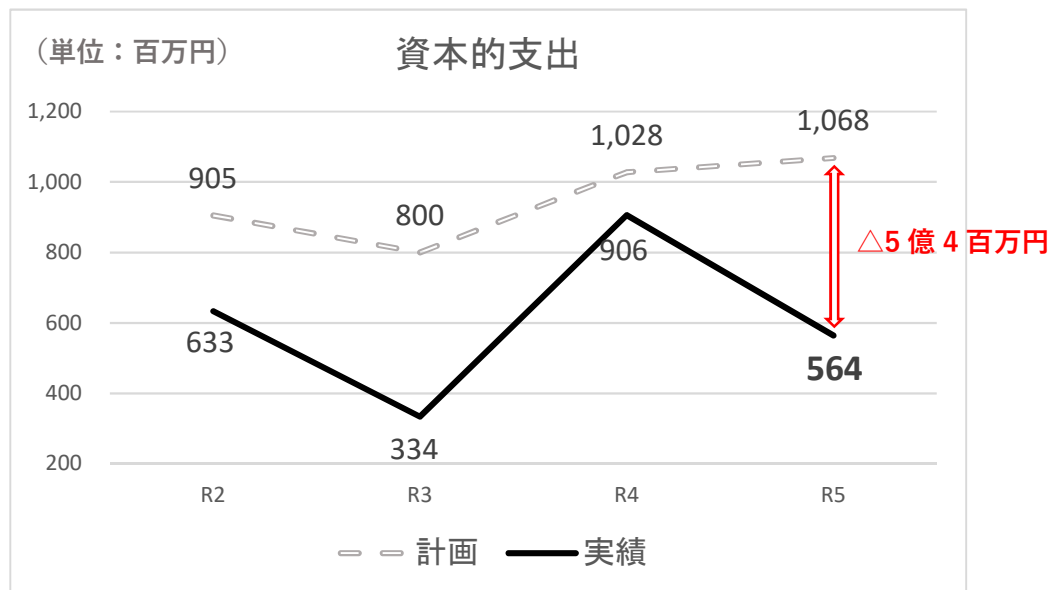
収益から費用を差し引いた当年度純損益は、約 3 億 51 百万円となり、中長期収支計画の約 3 億 78 百万円を 27 百万円下回りました。

収益的収支については、おおむね計画どおりとなっています。

②資本的収支

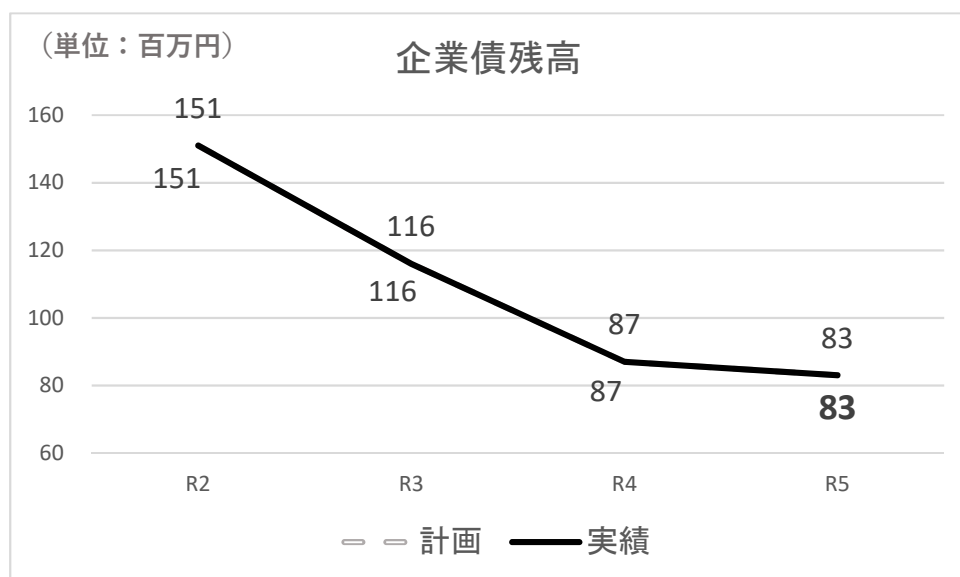


資本的収入は約 1 億 38 百万円となり、中長期収支計画の約 1 億 84 百万円を約 46 百万円下回りました。補助金及び負担金の減少が主な要因です。



資本的支出の合計は約 5 億 64 百万円となり、中長期収支計画の約 10 億 68 百万円を約 5 億 4 百万円下回りました。建設改良事業費が少なかったことが要因です。

③企業債残高



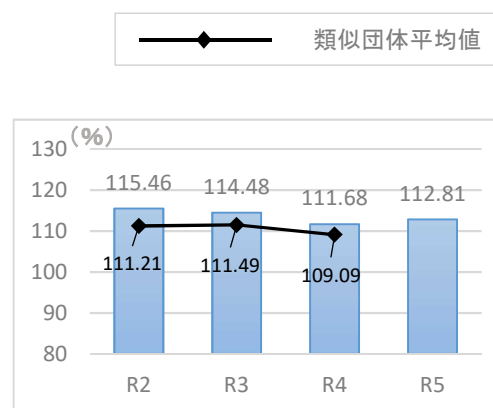
現在は、新たな借入を行っていないため、企業債残高は約 83 百万円になりました。

3. 経営比較分析表

【①経営の健全性・効率性】

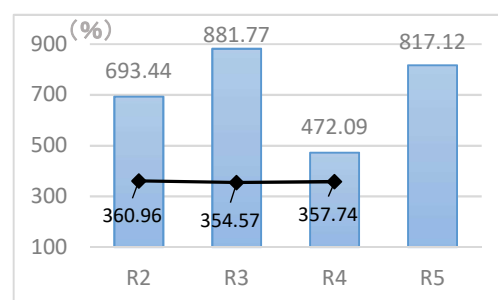
a. 経常収支比率 (112.81%)

経常費用（総費用－特別損失）を経常収益（総収益－特別利益）でどの程度賄えているかを表す指標です。黒字であることを示す 100%を超えており、健全な経営状態と言えます。



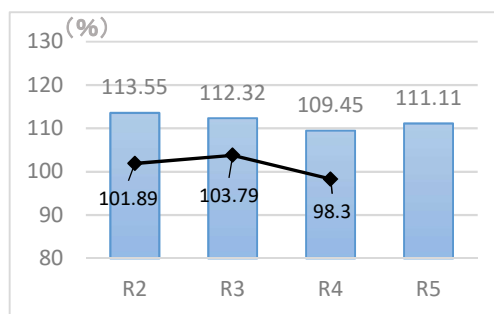
b. 流動比率 (817.12%)

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払能力を表します。現状では、100%を超える高い比率となっています。



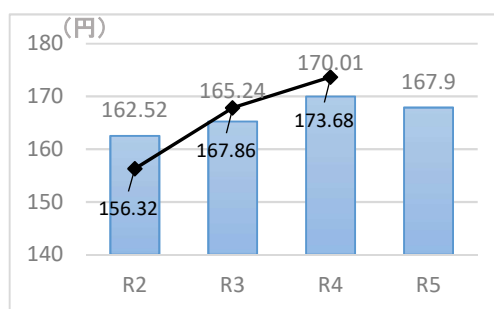
c. 料金回収率 (111.11%)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す指標です。100%を超えており、現状では料金回収率は良いと言えます。



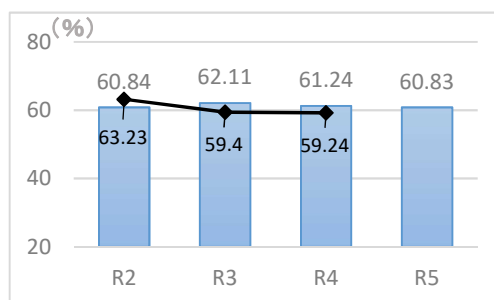
d. 給水原価 (167.90 円)

有収水量 1 m³あたりの製造原価であり、水道水を供給するために要した費用を有収水量で割っています。現状は 160 円台を推移しています。可児市は、水源のすべてを県水の購入に頼っているため、県水購入費が大きく影響しています。また、電気代、物価の高騰により、今後上昇する可能性があります。



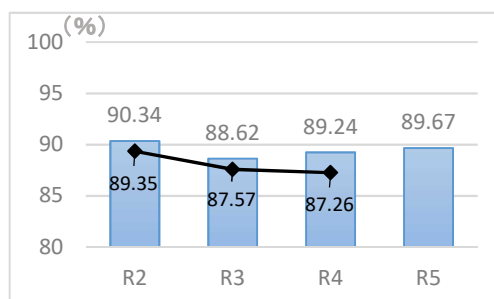
e. 施設利用率 (60.83%)

1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合を示すもので、施設の平均利用率です。現状では、60%あたりを推移しています。将来の水需要を予測し、適切な配水能力を確保しながら、施設の統廃合・ダウンサイジング等を図っていきます。



f. 有収率 (89.67%)

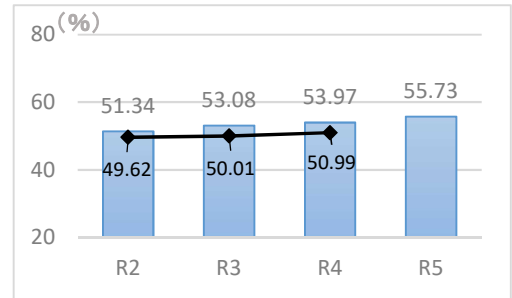
有収水量（料金の対象となった水量）を給水量で除したものです。少しでも有収率を上げるため、漏水調査及び漏水修理の早期実施、老朽管の更新などに努めており、今後も継続していきます。



【②老朽化の状況】

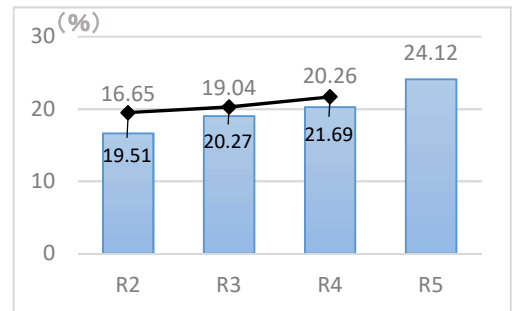
a. 有形固定資産減価償却率（55.73%）

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合いを示します。50%を超え、徐々に老朽化が進んでいます。



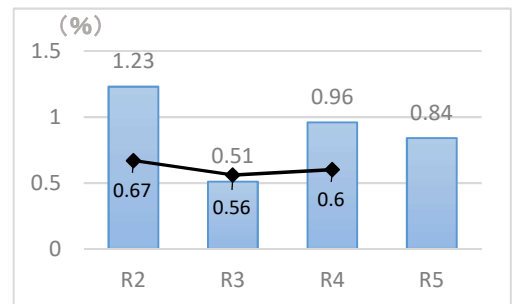
b. 管路経年化率（24.12%）

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示します。可児市では、過去に開発された住宅団地の配水管が一斉に耐用年数を迎え、今後も数値が高くなることが予想されます。



c. 管路更新率（0.84%）

当該年度に更新した管路延長の割合を示します。更新率が低下すると、今後、管路の老朽化が進むことが予想されます。



4. モニタリング総評

中長期収支計画については、管路状況を確認し、現時点で対応する必要のないものについては先延ばししたため、収支それぞれの額に、計画額との多少の開きがありました。

経営比較分析表の指標については、経常収支比率、料金回収率ともに健全経営の水準である 100%を超えており、また、短期的な支払い能力を表す流動比率も高く、現在は健全な経営状態と言えます。

管路の老朽化が徐々に進んでいることは指標からも明らかであり、管路更新率を上げることが望まれます。

今後も、利益及び資金残高を確保しながら、老朽管の更新、管路の耐震化など、優先度を見極めつつ、水道整備基本計画に基づいた事業を実施していく必要があります。